



平成19年 2月期 決算短信(連結)

平成19年 4月13日

上場会社名 わらべや日洋株式会社

上場取引所 東

コード番号 2918

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.warabeya.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 陶 新二

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 窪田 彰二

TEL (042) 345-3131

決算取締役会開催日 平成19年 4月13日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年 2月期の連結業績(平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月期	138,828	2.1	3,948	140.7	3,650	163.6
18年 2月期	135,950	6.7	1,640	55.6	1,384	60.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 2月期	1,132	182.2	69.04	68.67	4.5	6.0	2.6
18年 2月期	401	71.5	22.97	22.64	1.8	2.5	1.0

(注) 1. 持分法投資損益 19年 2月期 - 百万円 18年 2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 19年 2月期 16,401,137株 18年 2月期 16,057,707株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 2月期	63,266	25,566	40.4	1,546.32
18年 2月期	58,819	24,537	41.7	1,498.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年 2月期 16,524,321株 18年 2月期 16,351,586株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 2月期	6,801	5,087	1,156	7,676
18年 2月期	3,100	8,794	5,749	4,805

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 20年 2月期の連結業績予想(平成19年 3月 1日 ~ 平成20年 2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	74,217	2,063	1,040
通期	145,624	3,892	1,995

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 120円73銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の5頁を参照して下さい。

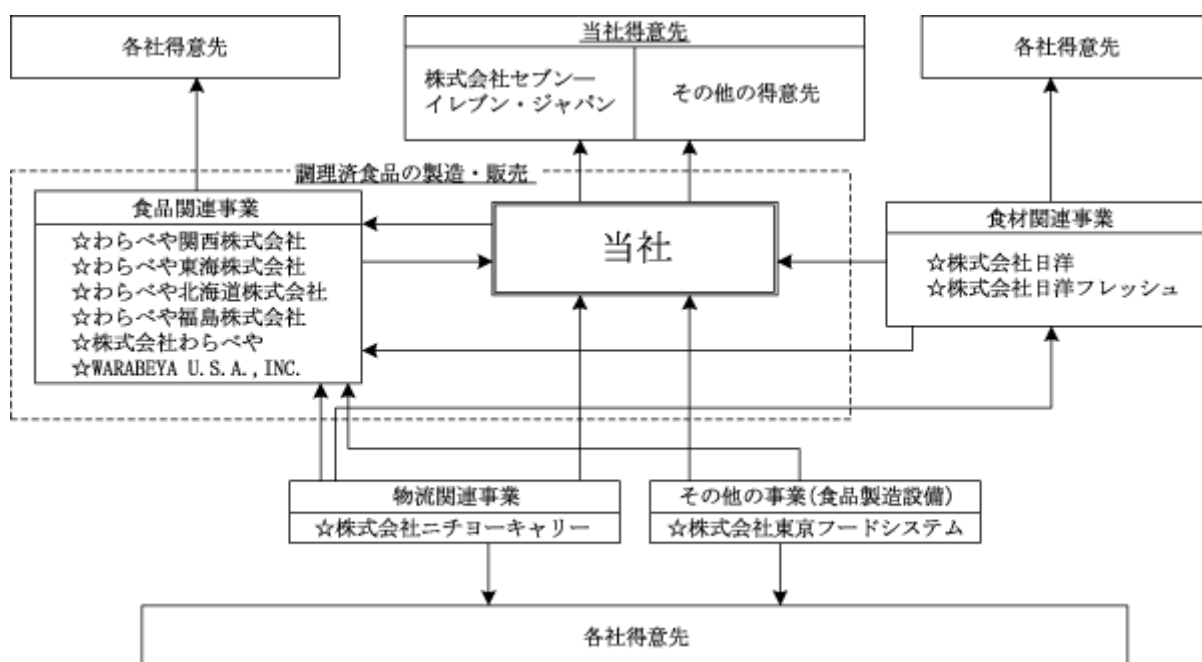
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社および関連会社1社で構成されております。企業集団の各々が行っている事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群等調理済食品の製造、販売を中心とする食品関連事業、食品用材料の仕入、製造、販売を主とする食材関連事業、食品関係の配送を中心とした物流関連事業が主な事業内容であります。このほか、食品製造設備等の販売業務、その他の業務の事業活動を展開しております。

当社の企業集団が営む主な事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法については「セグメント情報」における事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主たる事業の内容	当社および連結子会社
食品関連事業	調理済食品の製造、販売	わらべや日洋(株)
	調理済食品の製造	わらべや関西(株)
	調理済食品の製造	わらべや東海(株)
	調理済食品の製造	わらべや北海道(株)
	調理済食品の製造	わらべや福島(株)
	調理済食品の製造、販売	(株)わらべや
	調理済食品の製造、販売	WARABEYA U. S. A., INC.
食材関連事業	食品用材料の仕入、販売	(株)日洋
	食品用材料の加工	(株)日洋フレッシュ
物流関連事業	食品関係配送	(株)ニチヨーキャリー
その他の事業	食品製造設備等の販売	(株)東京フードシステム

当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであります。



(注) ☆は連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中食業界のリーディングカンパニーとして、“食”を中心とした豊かで健康的な食文化の向上に貢献することを目標とし、「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応し、社会に信頼される商品の提供を通して、企業価値を継続的に向上し続ける企業を目指します。

また、食材のトレーサビリティ、衛生管理および品質管理の徹底を最重要課題として、美味しく、安全で安心な商品の提供に努めております。

当社グループはグループ企業間の連携・協力を強化し、また、それぞれの企業が得意分野に特化しつつ、より一層の体質強化に努め、消費者・取引先・株主・社員等の企業関係者の信頼に応えてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質および経営基盤の強化のための内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策と位置付け、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、上記安定配当の考え方を基本に、業績を勘案し株主様に還元すべく1株当たり17円50銭の配当金とさせていただく予定であります。

また、内部留保につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境へ配慮した設備投資および新素材・新商品の研究開発費用等に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高の増大を図るとともに、経営効率の改善を進め、連結ベースでの売上高経常利益率3%以上を経営指標として努力を重ねてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや、少子高齢化など当社をとりまく経営環境の変化を踏まえ、いかなる環境にも対応できる経営体質を作り、収益構造および財務体質の強化を図るとともに、より企業価値を高め、継続的な成長を実現できる企業グループを目指します。

引き続き、新規エリア進出、和菓子による新カテゴリーの展開、そしてスーパーマーケット向け惣菜など新業態への進出等を推し進めると同時に、将来の海外展開強化も視野に入れた取組みを行ってまいります。

また、東京西部の工場、配送センター等を再編し、本年4月1日より稼働いたしました当社旗艦工場である東京工場の活用により、効率的な生産体制を確立してまいります。さらに、既存事業にとらわれず、“食”に関連する新しい事業分野にも積極的に対応してまいります。

「安全・安心」な製品の開発・製造をモットーに、当社グループは、従来以上に品質管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP認証取得を目指し、各工場の衛生管理指導を強化しております。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による合理化や物流の効率化など、さらなる企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とする設備投資の拡大や雇用環境の改善が緩やかに進んだことに伴い、個人消費にも明るさが見られ、民間需要主導の成長が続きました。

しかしながら、食品業界におきましては、消費者ニーズの多様化による競争激化、輸入食材の値上がり、原油価格の高騰などによる物流コストの上昇など経営環境は依然厳しい状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは消費者の皆様の要望に応えるため、グループ各社の連携により、高品質で価値ある商品づくりに引き続き取り組んでまいりました。特に食品関連事業におきましては、地域特性を踏まえた新商品も含め、効率性を意識しつつ、コストダウンを推し進めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,388億2千8百万円（前期比28億7千7百万円、2.1%増）となりました。また営業利益につきましては、39億4千8百万円（前期比23億7百万円、140.7%増）、経常利益につきましては、36億5千万円（前期比22億6千5百万円、163.6%増）となりました。一方、経営効率の改善を図るため東京工場を建設し、既存工場を閉鎖したこと等により発生する費用について、工場閉鎖損として7億3百万円を計上いたしました。これらにより、当期純利益は11億3千2百万円（前期比7億3千1百万円、182.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

【食品関連事業】

食品関連事業では、前期より連結子会社となった株式会社わらべやによる市場開拓を推進し、さらに平成18年10月にはわらべや関西株式会社が、兵庫県三木市において工場運営を開始したほか、福島地区、北海道地区においても商品供給エリアの拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は1,057億4千9百万円（前期比42億7百万円、4.1%増）となりました。

利益面におきましても、新商品の開発、ならびに商品ごとの原価管理強化が奏功し、営業利益は31億5千6百万円（前期比22億7千6百万円、258.7%増）となりました。

【食材関連事業】

食材関連事業では、グループ各社との連携により、品質や安全・安心を考慮した食材開発に努めております。特に、海外メーカーとの連携を強化しつつ、新規材料の輸入にも注力し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、当期においては、主に水産加工品の受注減により、販売面で苦戦いたしました。また、売上高の減少に加え、一部食材仕入れ価格の上昇などにより、利益面にも厳しい状況がみられました。

この結果、売上高は202億6千1百万円（前期比26億5千6百万円、11.6%減）、営業利益は1億5千万円（前期比1千8百万円、11.0%減）となりました。

【物流関連事業】

物流関連事業では、印西センター（千葉県）、京都営業所等を新設するなど、継続して業容拡大に努めました。売上高については、新規顧客獲得ならびに前期に開設した営業所等が増収に寄与いたしました。

しかしながら、人件費を含めた新営業所等の初期費用などにより利益面では減益を余儀なくされました。

この結果、売上高は95億9千8百万円（前期比8億2千4百万円、9.4%増）、営業利益は3億6千6百万円（前期比8百万円、2.3%減）となりました。

【その他の事業】

製造設備関連事業では、拡販に努めた結果、売上高は増収となったものの、セグメント間売上高が大幅に減少したため、利益面では前期を下回りました。

この結果、売上高は32億1千8百万円（前期比5億1百万円、18.4%増）、営業利益は1億6千2百万円（前期比8千7百万円、35.0%減）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,100	6,801	3,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,794	△5,087	3,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,749	1,156	△4,593
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	1	△14
現金及び現金同等物の増減額		70	2,871	2,801
現金及び現金同等物の期首残高		4,734	4,805	70
現金及び現金同等物の期末残高		4,805	7,676	2,871

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による増加と投資活動による減少により28億7千1百万円の増加となり、当連結会計年度末には76億7千6百万円（前連結会計年度比59.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は68億1百万円（前連結会計年度は31億円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（25億9千7百万円）、減価償却費（27億5千万円）及び仕入債務の増加額（7億7千1百万円）による資金の増加と法人税等の支払額（8億1百万円）による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は50億8千7百万円（前連結会計年度は87億9千4百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（49億3千8百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は11億5千6百万円（前連結会計年度は57億4千9百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入（31億8千4百万円）によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	38.8	41.7	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.0	45.6	43.0
債務償還年数 (年)	10.8	5.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	14.0	24.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期につきましても、わが国経済は引き続き好調な民間需要を中心に、成長を続けるものと期待されます。

しかしながら、食品業界におきましては、消費者ニーズの多様化、根強い低価格志向が継続し、引き続き厳しい販売競争が見込まれます。また、原油高による素材価格や燃料価格の高止まり懸念も残り、経営環境は依然厳しいものと思われま。

このような状況下、当社グループは「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念のもと、消費者のニーズに適った安全・安心な価値ある商品づくり、生産効率の改善ならびに体質の強化を目指してまいります。

食品関連事業におきましては、安全・安心な製品の開発・製造に邁進するとともに、本年4月1日より稼働いたしました東京工場の活用により、効率的な生産体制を確立し、当社の主要販路であるコンビニエンスストア業界と、前期新たに参入したスーパーマーケット業界への拡販を図ってまいります。

食材関連事業におきましては、引き続き原料、食材のトレーサビリティの確保に注力するとともに、国内外メーカーと連携し、新規食材の開発を進め、営業力強化も図ってまいります。

物流関連事業におきましては、新規エリアの拡大に合わせ、流通拠点の拡大整備を図ってまいります。

その他の事業におきましては、食品製造設備等の販売強化ならびに新規調理機器の技術革新と市場の開拓を図ってまいります。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高1,456億2千4百万円（前期比4.9%増）、経常利益38億9千2百万円（前期比6.6%増）、当期純利益19億9千5百万円（前期比76.2%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関するリスク要因と考えられ、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。ただし、以下は、当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

① 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン（以下、セブン-イレブン）の加盟店および直営店であり、同社とは昭和53年6月以来、商品売買取引に関する契約に基づき継続的に取引をしております。

当社グループの連結会計年度における連結売上高のうち、セブン-イレブンへの売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりであります。当社グループは、新たに同社の兵庫地区、会津地区店舗への商品供給が始まったこと、また北海道地区で納入エリアが拡大したことなどにより、売上高に占める同社の比率は引き続き高く、今後もセブン-イレブンとは安定した取引関係を築いていくことに努めていく方針です。

一方で、セブン-イレブンの店舗展開、販売方針ならびに価格政策などの経営戦略が変更になった場合、同社店舗への納入に際して同業他社との競合が発生する等取引関係が変化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。こうした同社の戦略に、業績が左右されやすいというリスクもあります。

(単位：百万円)

	平成16年2月期		平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期	
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン の加盟店および直営店への売上高	88,633	74.2	91,727	72.0	98,041	72.1	98,534	71.0
連結総売上高	119,519	100.0	127,385	100.0	135,950	100.0	138,828	100.0
連結営業利益	3,009	2.5	3,690	2.9	1,640	1.2	3,948	2.8

② 事業環境について

ここ数年順調に拡大してきた中食業界は、大手スーパーマーケット、惣菜専門店、持ち帰り弁当店や事業所向けの弁当給食、宅配ピザ事業等の食品小売業者との間において、商品・利便性・品質・サービス内容等を巡り、競合状態は激化しつつあると認識しております。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、新しい時代の食のライフプランナーとして、「高品質・豊かな食生活の提案」をモットーに、顧客満足度の向上に努めてまいります。しかしながら、これらの競合による品質の向上および食品表示や「トレーサビリティ」の強化等に伴うコストの増加、並びに販売価格のさらなる引き下げ圧力による利幅の低下等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 食の安全性について

ここ数年、食品業界においては、BSE、鳥インフルエンザや残留農薬問題等に代表されるように、商品の品質や安全性が疑われる問題が発生しました。

当社グループは、「衛生管理の徹底は他のいかなる業務より優先する」を信条に、独自のHACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point system: 危害分析重要管理方式/食品製造工程の品質管理プログラムの一つ) の手法などに基づいた品質管理、衛生管理を実践し、原材料の仕入れから商品の納品まで厳しい基準で管理するなど、安全で安心な商品の提供に万全の体制を構築しています。

しかしながら、上記の取組みにもかかわらず、当社グループの想定を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループが営んでいる食品事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法 (PL法)」等があり、その遵守に万全を期しております。

一方で、現在予期しない法的規制等が実施された場合、その対応に新たな費用が発生するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社は、北海道から関西までのエリアをグループ26工場でカバーしております。従って、工場進出地域において、地震等の自然災害が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		増 減		
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)		増減率 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			4,805		7,676		2,871	
2 受取手形及び売掛金			11,883		12,390		507	
3 たな卸資産			2,270		2,545		274	
4 繰延税金資産			352		647		295	
5 その他	※7		1,572		1,823		251	
6 貸倒引当金			△1		△126		△124	
流動資産合計			20,882	35.5	24,957	39.5	4,075	19.5
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	30,398		30,462				
減価償却累計額		15,754	14,643	17,024	13,437		△1,205	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	11,278		11,513				
減価償却累計額		6,692	4,585	7,495	4,018		△567	
(3) 土地	※2		12,283		12,277		△5	
(4) 建設仮勘定			118		2,508		2,390	
(5) その他	※2	838		834				
減価償却累計額		614	223	654	180		△43	
有形固定資産合計			31,854	54.2	32,422	51.2	567	1.8
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			662		551		△110	
(2) その他			356		532		176	
無形固定資産合計			1,018	1.7	1,084	1.7	66	6.5
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		647		625		△22	
(2) 長期貸付金			682		585		△96	
(3) 差入保証金			1,581		1,469		△112	
(4) 繰延税金資産			1,775		1,923		147	
(5) その他	※1		271		145		△125	
(6) 貸倒引当金			△4		△1		3	
投資その他の資産合計			4,954	8.4	4,748	7.5	△205	△4.2
固定資産合計			37,827	64.3	38,256	60.4	428	1.1
III 繰延資産			109	0.2	52	0.1	△56	△51.8
資産合計			58,819	100.0	63,266	100.0	4,446	7.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		増 減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		8,063		8,835		772		
2 短期借入金	※2	6,807		8,509		1,702		
3 未払金	※7	4,737		4,610		△126		
4 未払法人税等		478		1,523		1,045		
5 役員賞与引当金		—		50		50		
6 その他		1,795		2,417		622		
流動負債合計		21,880	37.2	25,946	41.0	4,066	18.6	
II 固定負債								
1 社債		150		—		△150		
2 長期借入金	※2	10,400		9,928		△471		
3 退職給付引当金		1,474		1,528		53		
4 役員退職慰労引当金		311		227		△84		
5 その他		50		68		17		
固定負債合計		12,387	21.1	11,752	18.6	△634	△5.1	
負債合計		34,268	58.3	37,699	59.6	3,431	10.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		13	0.0	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金	※3	7,106	12.1	—	—	—	—	
II 資本剰余金		7,201	12.2	—	—	—	—	
III 利益剰余金		10,186	17.3	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		73	0.1	—	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		△16	△0.0	—	—	—	—	
VI 自己株式	※4	△13	△0.0	—	—	—	—	
資本合計		24,537	41.7	—	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		58,819	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		増 減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	7,220	11.4	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	7,315	11.6	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	10,999	17.4	—	—	—
4 自己株式		—	—	△14	△0.0	—	—	—
株主資本合計		—	—	25,520	40.4	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	26	0.0	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	19	0.0	—	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△14	△0.0	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	31	0.0	—	—	—
III 少数株主持分		—	—	14	0.0	—	—	—
純資産合計		—	—	25,566	40.4	—	—	—
負債純資産合計		—	—	63,266	100.0	—	—	—

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		増 減				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)			
I 売上高			135,950	100.0		138,828	100.0	2,877	2.1	
II 売上原価			117,994	86.8		117,902	84.9	△91	△0.1	
売上総利益			17,956	13.2		20,925	15.1	2,969	16.5	
III 販売費及び一般管理費										
1 運搬費		7,032			7,342		310			
2 給与諸手当		3,343			3,426		82			
3 役員賞与引当金繰入額		—			50		50			
4 役員退職慰労 引当金繰入額		38			57		18			
5 貸倒引当金繰入額		5			0		△5			
6 減価償却費		268			267		△1			
7 賃借料		707			724		17			
8 その他		4,920	16,316	12.0	5,109	16,977	12.3	188	661	4.1
営業利益			1,640	1.2		3,948	2.8		2,307	140.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		13			20		7			
2 受取配当金		26			12		△13			
3 事業分量配当金		125			128		2			
4 賃貸料収入		268			271		3			
5 その他		187	620	0.5	188	621	0.5	0	0	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		220			277		57			
2 固定資産除却損		136			119		△17			
3 賃貸物件賃借料		133			139		5			
4 賃貸物件減価償却費		91			86		△5			
5 たな卸資産評価損		129			17		△111			
6 たな卸資産処分損		—			103		103			
7 その他		163	876	0.7	173	918	0.7	10	42	4.8
経常利益			1,384	1.0		3,650	2.6		2,265	163.6
VI 特別利益										
1 火災保険差益		45	45	0.0	—	—	—	△45	△45	—
VII 特別損失										
1 役員退職慰労金		35			—		△35			
2 火災損失		49			—		△49			
3 たな卸資産処分損		102			—		△102			
4 減損損失	※1	—			223		223			
5 工場閉鎖損	※1,2	—			703		703			
6 貸倒引当金繰入		—	188	0.1	125	1,053	0.7	125	864	460.0
税金等調整前当期純利益			1,242	0.9		2,597	1.9		1,355	109.1
法人税、住民税 及び事業税		894			1,887		993			
法人税等調整額		△53	840	0.6	△423	1,464	1.1	△369	623	74.3
少数株主利益			1	0.0		1	0.0		0	29.3
当期純利益			401	0.3		1,132	0.8		731	182.2

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		4,848
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株の発行	2,257	
2	新株予約権行使による 新株の発行	95	2,352
III	資本剰余金期末残高		7,201
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		10,098
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	401	401
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	243	
2	取締役賞与金	69	313
IV	利益剰余金期末残高		10,186

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年2月28日残高 (百万円)	7,106	7,201	10,186	△13	24,480	73	—	△16	57	13	24,551
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	113	113	—	—	227	—	—	—	—	—	227
剰余金の配当	—	—	△286	—	△286	—	—	—	—	—	△286
利益処分による 取締役賞与金	—	—	△32	—	△32	—	—	—	—	—	△32
当期純利益	—	—	1,132	—	1,132	—	—	—	—	—	1,132
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△47	19	2	△25	1	△24
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	113	113	813	△1	1,039	△47	19	2	△25	1	1,015
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,220	7,315	10,999	△14	25,520	26	19	△14	31	14	25,566

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	増 減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,242	2,597	1,355
2 減価償却費		2,544	2,750	206
3 減損損失		—	223	223
4 連結調整勘定償却額		110	110	—
5 貸倒引当金増減額		3	125	122
6 役員賞与引当金増減額		—	50	50
7 退職給付引当金増減額		56	53	△2
8 役員退職慰労引当金増減額		△45	△84	△38
9 受取利息及び受取配当金		△39	△33	6
10 支払利息		220	277	57
11 火災保険差益		△45	△17	28
12 有形固定資産除却損		136	119	△17
13 工場閉鎖損		—	703	703
14 売上債権の増減額		10	△506	△516
15 たな卸資産の増減額		653	△374	△1,027
16 仕入債務の増減額		△772	771	1,543
17 未払金の増減額		502	737	235
18 取締役賞与支払額		△70	△32	37
19 その他		△187	288	476
小計		4,320	7,763	3,443
20 利息及び配当金の受取額		39	33	△6
21 利息の支払額		△221	△277	△55
22 火災保険金収入		78	83	5
23 法人税等の支払額		△1,115	△801	314
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,100	6,801	3,701
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△7,994	△4,938	3,056
2 投資有価証券の取得による支出		△25	△58	△32
3 貸付けによる支出		△976	△115	861
4 貸付金の回収による収入		75	118	42
5 定期預金等の預入れによる支出		△4	—	4
6 定期預金等の払戻による収入		22	—	△22
7 新規連結子会社株式取得による収入		136	—	△136
8 その他		△27	△94	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,794	△5,087	3,707
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△1,062	155	1,217
2 長期借入れによる収入		4,508	3,184	△1,324
3 長期借入金の返済による支出		△1,922	△2,121	△199
4 社債償還による支出		△200	—	200
5 新株の発行による収入		4,673	225	△4,447
6 配当金の支払額		△244	△286	△42
7 その他		△3	△1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,749	1,156	△4,593
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15	1	△14
V 現金及び現金同等物の増減額		70	2,871	2,801
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,734	4,805	70
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,805	7,676	2,871

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U. S. A., INC. 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリー、株式会社東京フードシステム</p> <p>なお、平成17年3月1日に株式取得により、わらべや北海道株式会社を連結子会社としております。また、平成17年3月25日に株式会社わらべやを設立し、連結子会社としております。</p> <p>② 主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>① 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U. S. A., INC. 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリー、株式会社東京フードシステム</p> <p>② 主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 株式会社ニチヨーテック</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 株式会社ニチヨーテック</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち WARABEYA U. S. A., INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>① 開業費 商法施行規則に定める最長期間(5年)で均等償却</p> <p>② 新株発行費 支出時全額費用処理</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>① 開業費 均等償却(5年)</p> <p>—————</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員 の退職慰労金の支払いに備えるため、内 規に基づき、期末要支給額の100%を計 上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円換算し、換算差額 は損益として処理しております。な お、在外子会社等の資産及び負債、収 益及び費用は決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は少数株 主持分及び資本の部における為替換算 調整勘定に含めております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円換算し、換算差額 は損益として処理しております。な お、在外子会社等の資産及び負債、収 益及び費用は決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は純資産 の部における為替換算調整勘定及び少 数株主持分に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処 理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方 法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている 金利スワップについては、特例処理に よっており、振当処理の要件を満たし ている為替予約等については、振当処 理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 通常の取引の範囲内で、外貨建営業 債権債務に係る将来の為替変動リスク を回避する目的で包括的な為替予約取 引等を行っております。 金利スワップ 当グループは、内部規定に基づき、 金利変動リスクをヘッジし利払等の費 用の確定を目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規 程および諸手続に基づいて行っており、 ヘッジ対象およびヘッジ手段それ ぞれのキャッシュ・フロー総額の変動 額を比較する方法によっております。 ただし、特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評価を省 略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左 金利スワップ 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、7年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて、作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は25,532百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、74百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「委託手数料」は、当連結会計年度から管理費目の見直しを行い明瞭性の観点から適当と認められる費目に分類して表示するため、「委託手数料」「仕分手数料」及び「販売システム利用料」に区分することといたしました。当連結会計年度において「委託手数料」「仕分手数料」及び「販売システム利用料」は、それぞれ販売費及び一般管理費の100分の10以下のため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「委託手数料(225百万円)」、「仕分手数料(839百万円)」及び「販売システム利用料(670百万円)」の合計は1,735百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」(前連結会計年度10百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」(前連結会計年度5百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(賞与支給対象期間の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度に社員給与規程を改訂し、当社は9月16日から3月15日まで及び3月16日から9月15日までの支給対象期間を9月1日から2月28日まで及び3月1日から8月31日までに変更し、一部の連結子会社は従来の支給対象期間を当社と同様の支給対象期間に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ110百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,662百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,176</td> </tr> </table> <p>は、短期および長期借入金(一年以内返済予定のものを含む) 7,885百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>※3 発行済株式総数 普通株式 16,360,260株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 8,674株</p> <p>5 偶発債務 保証債務 株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。 保証額 517百万円</p> <p>6 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>※7 未払消費税等および未収消費税等の表示 未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	61百万円	出資金	36百万円	土地	5,662百万円	建物及び構築物	5,334	機械及び装置	1,143	その他(工具器具備品)	35	合計	12,176	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,632</td> </tr> </table> <p>は、短期および長期借入金(一年以内返済予定のものを含む) 8,651百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 偶発債務 保証債務 株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。 保証額 467百万円</p> <p>6 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>※7 未払消費税等および未収消費税等の表示 未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	61百万円	出資金	36百万円	土地	9,179百万円	建物及び構築物	6,880	機械及び装置	1,561	その他(工具器具備品)	10	合計	17,632	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000
投資有価証券(株式)	61百万円																																								
出資金	36百万円																																								
土地	5,662百万円																																								
建物及び構築物	5,334																																								
機械及び装置	1,143																																								
その他(工具器具備品)	35																																								
合計	12,176																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	5,000																																								
投資有価証券(株式)	61百万円																																								
出資金	36百万円																																								
土地	9,179百万円																																								
建物及び構築物	6,880																																								
機械及び装置	1,561																																								
その他(工具器具備品)	10																																								
合計	17,632																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	5,000																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																								
	<p>※1 減損損失</p> <p>当社は、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>土地・建物等</td> <td>長野県 上伊那郡 南箕輪村</td> <td style="text-align: center;">223</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 武蔵村山市 他</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (配送センター)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 立川市</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>機械装置等</td> <td>北海道 河東郡 音更町</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">598</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記事業資産のうち長野県上伊那郡南箕輪村の資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また、土地、建物以外の有形固定資産は、取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能額を評価しております。</p> <p>東京都武蔵村山市、立川市他の資産につきましては、東京工場稼動にともない、平成19年3月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損654百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が358百万円含まれております。</p> <p>北海道河東郡音更町の資産につきましては、釧路工場の稼動にともない、平成19年5月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損15百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が15百万円含まれております。</p> <p style="text-align: center;">主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 工場閉鎖損 主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業資産 (工場)	土地・建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223	事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山市 他	322	事業資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36	事業資産 (工場)	機械装置等	北海道 河東郡 音更町	15	合 計			598	建物及び構築物	368百万円	機械装置及び運搬具	172百万円	土地	33百万円	リース資産	17百万円	その他	7百万円	計	598百万円	原状回復費用等	328百万円	減損損失	374百万円
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																						
事業資産 (工場)	土地・建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223																																						
事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山市 他	322																																						
事業資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36																																						
事業資産 (工場)	機械装置等	北海道 河東郡 音更町	15																																						
合 計			598																																						
建物及び構築物	368百万円																																								
機械装置及び運搬具	172百万円																																								
土地	33百万円																																								
リース資産	17百万円																																								
その他	7百万円																																								
計	598百万円																																								
原状回復費用等	328百万円																																								
減損損失	374百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	16,360,260	173,400	0	16,533,660
合計	16,360,260	173,400	0	16,533,660
自己株式				
普通株式(注)2	8,674	665	0	9,339
合計	8,674	665	0	9,339

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加173,400株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加665株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成15年5月22日 株主総会決議 新株予約権(注)1	普通株式	68,400	0	68,400	0	—
	平成16年5月27日 株主総会決議 新株予約権(注)2	普通株式	651,000	0	187,000	464,000	—
合計			719,400	0	255,400	464,000	—

(注) 1. 平成15年5月22日新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。

2. 平成16年5月27日新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	286	17.5	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,805百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,805</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,805百万円	預入期間が3ヶ月を超える	—	定期預金等	—	現金及び現金同等物	4,805	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,676百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,676</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,676百万円	預入期間が3ヶ月を超える	—	定期預金等	—	現金及び現金同等物	7,676		
現金及び預金勘定	4,805百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える	—																		
定期預金等	—																		
現金及び現金同等物	4,805																		
現金及び預金勘定	7,676百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える	—																		
定期預金等	—																		
現金及び現金同等物	7,676																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにわらべや北海道㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにわらべや北海道㈱株式の取得価額とわらべや北海道㈱の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,594</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">わらべや北海道㈱株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> <tr> <td>わらべや北海道㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>取得済み株式</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：わらべや北海道㈱取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136</td> </tr> </table>	流動資産	641百万円	固定資産	404	連結調整勘定	772	流動負債	△1,594	固定負債	△121	わらべや北海道㈱株式の取得価格	103	わらべや北海道㈱現金及び現金同等物	222	取得済み株式	16	差引：わらべや北海道㈱取得による収入	136	—————
流動資産	641百万円																		
固定資産	404																		
連結調整勘定	772																		
流動負債	△1,594																		
固定負債	△121																		
わらべや北海道㈱株式の取得価格	103																		
わらべや北海道㈱現金及び現金同等物	222																		
取得済み株式	16																		
差引：わらべや北海道㈱取得による収入	136																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,541	22,918	8,774	2,717	135,950	—	135,950
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1,162	1,638	6,377	9,179	△9,179	—
計	101,541	24,080	10,412	9,095	145,130	△9,179	135,950
営業費用	100,661	23,911	10,037	8,844	143,455	△9,144	134,310
営業利益	880	169	375	250	1,675	△34	1,640
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	48,764	6,894	2,527	3,703	61,889	△3,069	58,819
減価償却費	2,486	135	57	3	2,684	△139	2,544
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	8,953	78	28	—	9,059	△273	8,786

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,749	20,261	9,598	3,218	138,828	—	138,828
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1,319	1,545	2,048	4,914	△4,914	—
計	105,749	21,581	11,144	5,267	143,742	△4,914	138,828
営業費用	102,592	21,430	10,777	5,104	139,905	△5,025	134,879
営業利益	3,156	150	366	162	3,836	111	3,948
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	51,447	7,439	3,025	5,382	67,295	△4,028	63,266
減価償却費	2,725	120	48	1	2,896	△145	2,750
減損損失	579	—	—	—	579	—	579
資本的支出	4,083	42	181	1	4,307	△114	4,193

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小原 健	—	—	当社監査役 (弁護士)	(被所有) 直接 0.0	—	—	弁護士報酬	1	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

弁護士報酬および顧問料その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の顧問と同様の条件によっております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 253百万円	未払賞与 289百万円
未払事業税 53	未払事業税 128
退職給付引当金 582	退職給付引当金 617
未実現利益消去 316	未実現利益消去 311
役員退職慰労引当金 127	役員退職慰労引当金 92
減損損失 353	減損損失 584
繰越欠損金(子会社) 781	繰越欠損金(子会社) 968
その他 162	貸倒引当金 51
繰延税金資産小計 2,630	原状回復費用等 120
評価性引当額 △439	その他 182
繰延税金資産合計 2,191	繰延税金資産小計 3,346
	評価性引当額 △735
	繰延税金資産合計 2,611
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △50百万円	その他有価証券評価差額金 △17百万円
前払年金費用 △6	前払年金費用 △7
その他 △5	その他 △14
繰延税金負債合計 △63	繰延税金負債合計 △40
繰延税金資産の純額 2,128	繰延税金資産の純額 2,570
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 352百万円	流動資産－繰延税金資産 647百万円
固定資産－繰延税金資産 1,775	固定資産－繰延税金資産 1,923
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 —	固定負債－繰延税金負債 —
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主要な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主要な項目別内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
住民税均等割等 2.3	住民税均等割等 1.1
評価性引当額 21.4	評価性引当額 11.3
連結調整勘定償却額 3.6	連結調整勘定償却額 1.7
その他 △2.1	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの (平成18年2月28日現在)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	345	469	124
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
計		345	469	124

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16
優先株式	100
計	116

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成19年2月28日現在）

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	63	163	100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	289	233	△56
計		353	397	43

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	66
優先株式	100
計	166

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的ならびに取組方針 当社及び連結子会社は、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び為替予約取引等を利用しております。なお、当社及び連結子会社は、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は当社では経理部が行っており、また、連結子会社では管理部門が行っております。これらの取引については、会社で承認された管理規程及び諸手続に従って管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的ならびに取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,999</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,449</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,458</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,474</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社1社が加入している厚生年金基金制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△1,999	②年金資産	549	③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,449	④未認識数理計算上の差異	△8	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,458	⑦前払年金費用	16	⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,474	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,063</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,483</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,509</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,528</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社1社が加入している厚生年金基金制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△2,063	②年金資産	580	③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,483	④未認識数理計算上の差異	△26	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,509	⑦前払年金費用	18	⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,528
①退職給付債務	△1,999																																
②年金資産	549																																
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,449																																
④未認識数理計算上の差異	△8																																
⑤未認識過去勤務債務	—																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,458																																
⑦前払年金費用	16																																
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,474																																
①退職給付債務	△2,063																																
②年金資産	580																																
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,483																																
④未認識数理計算上の差異	△26																																
⑤未認識過去勤務債務	—																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,509																																
⑦前払年金費用	18																																
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,528																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	233	②利息費用	30	③期待運用収益	△5	④数理計算上の差異の費用処理額	28	⑤過去勤務債務の費用処理額	—	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	287	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	225	②利息費用	30	③期待運用収益	△5	④数理計算上の差異の費用処理額	15	⑤過去勤務債務の費用処理額	—	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	266								
①勤務費用	233																																
②利息費用	30																																
③期待運用収益	△5																																
④数理計算上の差異の費用処理額	28																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	—																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	287																																
①勤務費用	225																																
②利息費用	30																																
③期待運用収益	△5																																
④数理計算上の差異の費用処理額	15																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	—																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	266																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.5%	④数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.0%																																
③期待運用収益率	1.5%																																
④数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																

(ストック・オプション等)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,498円66銭	1株当たり純資産額	1,546円32銭
1株当たり当期純利益	22円97銭	1株当たり当期純利益	69円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円64銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68円67銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	25,566
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	25,551
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	14
普通株式の発行済株式数(千株)	—	16,533
普通株式の自己株式数(千株)	—	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	16,524

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	401	1,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	32	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(32)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	368	1,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,057	16,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	236	88
(うち新株予約権)	(236)	(88)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	105,090	4.2
食材関連事業	2,294	△4.7
合計	107,385	4.0

(注) 1 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。

2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。

(2) 受注状況

当社及び一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	105,749	4.1
食材関連事業	20,261	△11.6
物流関連事業	9,598	9.4
その他の事業	3,218	18.4
合計	138,828	2.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店及び直営店	98,041	72.1	98,534	71.0